

千葉県内の小学校余剰教室における高齢者の活動実態

日大生産工 (学部) ○白旗 勇太

日大生産工 岩田 伸一郎

1. 目的と背景

近年、日本では高齢化が急速に進行し、高齢者の単独世帯や、高齢者のみの世帯が著しく増加している。そうした中で、孤立化を防ぎ地域との関わりを深める点から高齢者の活動を支援する取り組みの必要性が指摘される。

千葉県に目を向けると、平成 26 年度 4 月現在、千葉県内の 65 歳以上の高齢者人口は 1,487,511 人であり、高齢化率は 23.8% である。^{*1} 今後、2025 年には高齢化率は 30%、2035 年には 33.5% となることが予想されている。^{*2}

一方、少子化に伴って小学校では余剰教室が発生している。現在、千葉県内の小学校余剰教室数は 1,905 室であり、そのうち学校施設以外への活用が 317 室、社会福祉施設への活用が 12 室と、直接高齢者の活動に利用されるケースは非常に少ない現状にあり、^{*3} これらの活用方法については十分な議論がなされていない。こうした社会情勢の変化から学校施設を社会福祉施設等の様々な地域施設と複合化させる取り組みが文部科学省で推進されている。^{*4} 既往研究には公立小学校と高齢者福祉施設の複合化に関する研究など、特定の学校の使われ方の事例報告は多い傾向にあるが、小学校施設の地域開放に関して統計的に分析したものは無い。

以上のことから、今後、高齢者の居場所としての小学施設の活用の可能性について考察し評価していくことが、高齢化社会における重要な課題である。しかし現状としては、小学校施設の地域開放（以下、学校開放とする）の実態は把握できていない。

そのため、本研究ではまず、小学校施設が高

齢者を含めた学外の地域の人々に対してどのよう統計的に把握していくことが目的である。

2. 研究方法

学校開放については、文部科学省等によって統一の運用方法が無く、様々な行政部署や団体が管理している。そのため、まずは行政の各関係部署等にヒアリングをすることで実態を把握する必要がある。

具体的な方法として、千葉県内で学校開放を積極的に行い、小学校施設を利用した就学以外の地域活動（以下、地域活動とする）が活発に行われているエリアを調査対象とするため、各市町村の教育委員会にヒアリング調査を行う。

次に、教育委員会の回答結果を基に、アンケート調査を行う。調査対象を、教育委員会が地域活動を積極的に推進している（以下、a とする）地域と教育委員会が地域活動の実態を把握している（以下、b とする）地域に分類し、個別に学校開放での活動実態を明らかにしていく。

2-1. 教育委員会へのヒアリング調査

千葉県各市町村の教育委員会全 54 団体に対し電話によるヒアリング調査を行う。調査期間は、2014 年 5 月 20 日～6 月 17 日である。調査項目は、「学校開放の有無」、「学校開放のされ方」の二項目とする。

学校開放の有無に関しては、前述の a、b に該当する地域の把握状況を聞き、学校開放のされ方に関しては、b の補足として、地域活動の実態把握の程度を知るために、活動内容、活動時間帯、管理運営方式等を聞く。

なお、学校開放が活発に行われるエリアの絞

The activity actual situation of the elderly person
in the elementary school surplus classroom in Chiba

Yuta SHIRAHATA, Shinichiro IWATA

表 1 アンケートの概要

調査項目	細目	質問内容	回答方法	回答内容
A	1	回答者の立場	記述式	例: 学校長など
	2	開放のきっかけ	選択式	1. 住民からの要望があったから 2. 学校側の自主的に始めようとした 3. 行政からの依頼があったから 4. その他
	3	開放を始めた時期	記述式	約何年前からか
	4	開放の最終決断者はだれか	選択式	1. 学校責任者(校長等) 2. 教育委員会 3. その他(市役所の職員等)
B	5	通常の就学時間外に学校開放を行っているか	選択式	1. はい 2. いいえ
	6	活動に参加できる人	選択式	1. 貴校に在籍する児童 2. 貴校の卒業生 3. 他校の児童 4. 保護者 5. 市内在住者 6. 学区在住者 7. 市内在勤者 8. 学区在勤者 9. 市内在住者を含むグループ 10. 学区在住者を含むグループ 11. 市内在勤者を含むグループ 12. 学区在勤者を含むグループ 13. 市外、学区在住者(誰でも可) 14. その他
	7	どのような活動に参加できるか	選択式	1. 児童の活動 2. それ以外の活動
C	8	学校開放の利用実態の有無	選択式	1. はい 2. いいえ
	9	学校開放に使用されている場所はどこか	選択式	1. 空き教室 2. 特別教室 3. 会議室 4. 地域活動専用のサロン 5. 体育館 6. グラウンド 7. その他
	10	学校内に地域活動のために設けた部屋があるか	選択式	1. はい 2. いいえ
	11	その部屋名と活動内容	記述式	例: 室名 いきいきサロン、活動内容 学童保育室として 等
	12	学校開放に対する意見	記述式	自由
調査対象		2-1. で行うヒアリング調査で有効回答のあった市の全公立小学校		
調査期間		2014.10.16～2014.10.20		
実施方法		郵送及びFAX		

り込みと教育委員会の実態把握の程度を確認することが目的のため、ヒアリング調査は口頭での自由回答法とした。

2-2. 公立小学校へのアンケート調査

前述の a、b に該当する地域の公立小学校に対してアンケート調査を行う。アンケート項目に関しては表 1 に示す通りである。

アンケートでは、小学校長もしくは教頭等の管理職に就く職員に対し、

- A. 小学校施設を地域に開放する理由と経緯
- B. 活動への受け入れ対象者と活動内容
- C. 施設内での活動場所及び地域活動専用の教室の有無

の三項目について把握するため、細目された質問 12 項目にわたり回答してもらう。

A では、実際に学校開放に至るまでに、何の働きかけが大きく影響するのかを把握するため、4 項目から選択してもらう。

B では、小学校側が地域活動への受け入れ対象者及びグループ（以下、活動対象者とする）や地域活動の内容（以下、活動内容とする）を絞り込むことに対してどの程度関心があるのかを把握するため、3 項目から選択してもらう。

C では、現在行われている地域活動に余剰教室がどの程度利用されているのかを把握するため、5 項目を設定し、具体的な地域活動の場所（以下、活動場所とする）を把握する。また、地域活動専用の部屋があると回答のあった小学

校には、室名と活動内容を記入してもらう。

3 教育委員会へのヒアリング調査の結果

2-1. の手順に基づきヒアリング調査を行った結果を表 2 に示す。回答状況は、有効回答 54 件のうち有益であったものが 12 件である。

a に該当する地域（以下、グループ I とする）は、市川市、勝浦市、君津市、山武市、富津市、茂原市の計 6 市である。

次に、b に該当する地域（以下、グループ II とする）は、我孫子市、白井市、館山市、千葉市、松戸市、一宮町の 5 市 1 町である。

また、鴨川市、木更津市、四街道市、袖ヶ浦

表 2 小学校施設の開放状況

市町村	全公立小学校数	開放小学校数	特記事項
市川市	39	39	
勝浦市	7	7	
君津市	17	17	
山武市	13	13	
富津市	12	12	
茂原市	14	14	
我孫子市	13	13	
一宮町	2	2	
白井市	9	9	
館山市	11	1	
千葉市	117	2	
松戸市	44	1	
長生村	3	2	体育館、校庭の使用
鴨川市	10	1	体育館、校庭の使用
野田市	20	1	デイサービス
木更津市	18	○	体育館、校庭の使用
四街道市	12	○	体育館、校庭の使用
袖ヶ浦市	8	○	体育館、校庭の使用
南房総市	12	○	体育館、校庭の使用
長南町	4	○	学校行事参加型
御宿町	2	○	学校行事参加型
いすみ市	11	○	体育館、校庭の使用
※1) 表上から11市1町が本研究の調査対象地域			
※2) ○印は具体数不明			

市、野田市、南房総市、いすみ市、長南町、御宿町、長生村の計 7 市 2 町 1 村においても学校開放の情報が得られたが、校庭の使用や、学校行事参加型といった、本研究の目的に直接繋がらない事例であったため、2-2. のアンケート調査対象から除外した。

学校開放のされ方については、一部の担当者が個人的に把握している場合を除き、教育委員会として実態を把握している事例は見られなかった。

4 小学校へのアンケート調査の結果

2-2. の手順に基づき行った、項目 A の調査結果を 4-1. に、項目 B の調査結果を 4-2. に、項目 C の調査結果を 4-3. に示す。3 章のヒアリング調査結果から、調査対象はグループ I 及びグループ II に該当する 11 市 1 町の公立小学校全 130 校である。

回答状況は全 130 件のうち有効回答 54 件で、そのうち回答不可が 12 件である。残りの 76 件に関しては現在返答待ちの状況である。また、本研究では得られた結果をあくまで統計的に処理することが目的のため、具体的な小学校名は伏せ、自治体名とアルファベットの組み合わせで置き換えることとする。

4-1. 小学校施設の開放理由と経緯

図 1 に示す通り、学校開放を行う要因については、行政側からの依頼という回答が 42 件中 35 件と一番多くを占めていた。その内の約 9 割はグループ I に含まれる市であった。次点で住民からの要望という回答が多く 42 件中 12 件であり、学校独自の判断で学校開放を始めたという事例は 1 件のみであった。

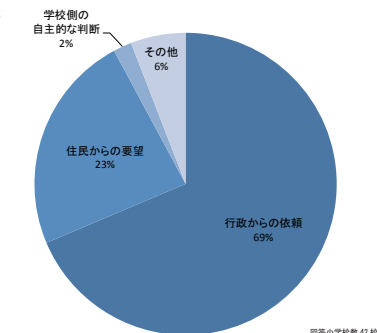


図 1 学校開放のきっかけ

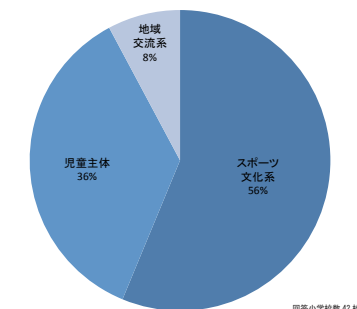


図 2 参加できる地域活動の属性

表 3 活動対象者の割合

市町村名	小学校名	選択番号												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
我孫子市	我孫子A小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	我孫子B小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	我孫子C小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	我孫子D小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市川市	市川A小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市川B小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市川C小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市川D小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市川E小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市川F小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市川G小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市川H小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市川J小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市川K小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一宮町	一宮A小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	一宮B小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
勝浦市	勝浦A小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	勝浦B小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	勝浦C小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
君津市	君津A小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	君津B小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	君津C小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山武市	山武A小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	山武B小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	山武C小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	山武D小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
白井市	白井A小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	白井B小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	白井C小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	白井D小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
千葉市	千葉A小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	富津A小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富津市	富津B小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	富津C小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	富津D小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	富津E小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	茂原A小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
茂原市	茂原B小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	茂原C小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	茂原D小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	茂原E小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計数	全42校	35	24	32	37	36	30	30	24	30	27	25	22	12

※1)選択番号は表1に示す項目B-6の回答内容1～13に対応する。

※1)選択番号は表1に示す項目B-6の回答内容1～13に対応する。

次に、学校開放の最終決定者については、教育委員会を含む行政という回答が 42 件中 30 件と一番多く、次点で学校長等の学校責任者という回答が 42 件中 13 件という結果となった。

以上のことから、学校開放には教育委員会を含む行政の働きが大きく影響していることが考えられる。学校独自の判断で学校開放された事例は少なく、公立小学校を管理する行政が決定しなければ学校開放されにくい現状にあると言える。

4-2. 活動対象者と地域活動の内容

活動対象者については、表 3 に示す通り、各小学校の判断により決定していることが明らかとなった。また、地域ごとの傾向差も見られ

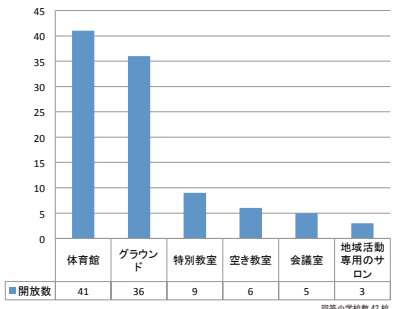


図 3 活動場所の割合

表 4 地域活動専用の教室事例

市名	小学校名	室名:活動内容
我孫子市	我孫子A小学校	①地域交流教室:生涯学習教室として ②学童保育室:学童保育 ③体育館:バレー・体操・卓球・バスケット
	我孫子B小学校	①あびっ子学童ルーム:放課後の子どもの居場所・学童保育 ②子育て広場:子育てについての情報提供
市川市	市川A小学校	学童保育室:1～4年生までの学童保育
	市川B小学校	おはなしの部屋:読み聞かせ
勝浦市	勝浦A小学校	放課後ルーム:学童保育
	勝浦B小学校	多目的室:学童保育
君津市	君津A小学校	①少年野球部屋:倉庫 ②学童保育室:学童保育
白井市	白井A小学校	学童保育室・静養室:学童保育
	白井B小学校	①ホーミープラザ:工芸・カラオケ等 ②学童保育室:学習・遊び
富津市	富津A小学校	①さぬキッズ:学童保育室 ②さぬきクラブ:地域総合型スポーツクラブの事務室
茂原市	茂原A小学校	①教育相談室:保護者や地域住民が来校した際の対応場所 ②会議室:学校支援ボランティアやPTA役員の打ち合わせ場所

ず、同じ市内でも各小学校によって活動対象者が異なる結果となった。

次に活動内容については、図2に示す通り、就学時間外の遊びや学童保育といった児童主体の活動が42件中23件、地域住民が余剰教室や専用に用意されたサロンを利用して行う地域交流系の活動などが、42件中5件となった。一方で、体育館やグラウンドで行うことができるバレーボールやバスケットボール、体操、野球、サッカーといったスポーツ系の活動や、文化系の活動は42件中36件と活発に行われている。

以上のことから、学校開放における活動対象者については、行政側の指導は無く、各小学校の判断に任せられていて、統一した運用の仕組みが無いことが明らかになった。また、活動内容を絞り込むことに関心は薄く、学校開放を行うか否かの決定に深い関心があると言える。

4-3. 活動場所と地域活動専用の教室

地域活動の場所については、図3に示す通り、余剰教室の使用事例は42件中6件とあまり見られず、体育館とグラウンドの活用が42件中40件と大半を占めていた。また、地域活動専用の教室は表4に示す通り、42件中11件が所有していた。

つまり、同じ県内においても地域のとらえ方が異なり、学校開放のプロセスも異なれば実態も変わってくることが分かる。

5. まとめ

1) 実際に学校開放を積極的に行う小学校への調査から、学校開放に至るきっかけとして、教育委員会等の行政の働きかけが深く関係していることが分かった。学校独自の判断では学校

開放されにくいことから、教育委員会等のきっかけづくりが必要であると言える。また、学校開放を積極的に行っていない自治体の教育委員会が学校開放に関わっていないことは、改善していく必要があると言える。

2) 活動対象者や活動内容、管理運営方式等の具体的な運用方法は、学校開放を進める行政が関与しない傾向にあり、実態に関しても一部担当者が個人的に把握している場合を除き、把握していない。また、学校側も学校開放を行った後の運用方法に関しては、学校自体のルールづくりをしておらず、個別の裁量で決定している実態が見えてきた。

3) 学校開放は、「地域開放」という一括した言葉で説明されるが、地域という言葉のとらえ方が行政や小学校ごとに異なることが分かった。開放のプロセスや活動実態が自治体ごとに異なり、学校開放には地域性が非常に深く関係していることが分かった。

<注釈>

- * 1) 総務省統計局の国勢調査(平成26年度4月現在)による。
- * 2) 国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口(平成25年度3月推計)による。
- * 3) 文部科学省の余剰教室の活用方法に関する調査による。
- * 4) 文部科学省の学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議の学校施設整備に係る都市化に伴う諸課題に関する調査研究による。

<参考文献>

- 1) 鈴木賢一, 教育の多様化に対応した学校建築計画に関する研究 平面構成が子どもの学習活動に与える影響, http://www.sangetsu.co.jp/hibizaidan/pdf/re16_suzuki.pdf
- 2) 江澤和雄, 学校施設の課題—学校改革の視座から—, レファレンス, 61(7) 通号 726(2011.7), p.5-29
- 3) 三石剛士, 三村聡, 大貫寛幸, 奥田宗幸, 交流発生経緯のパターン—転用後の小学校における児童と高齢者の交流空間に関する研究 その1—, 日本建築学会学術講演概要集, (2004), p.275-276
- 4) 本庄宏之, 三橋伸夫, 藤本信義, 小学校における児童と高齢者の交流活動の実態とその評価—デイサービスセンターを複合した小学校における事例研究—, 日本建築学会技術報告集, 第14号, (2011), p.233-238
- 5) 本庄宏之, 三橋伸夫, 藤本信義, 公立小学校の余剰教室を活用した高齢者福祉施設の複合化の実態と課題—デイサービスセンターを中心とした複合事例—, 日本建築学会計画系論文集, 第521号, (1999), p.127-132
- 6) 松本雅伸, 金井良介, 鈴木大輔, 南泰裕, 公立小学校と高齢者福祉施設の複合化に関する研究—東京都23区を対象として—, 日本建築学会大会学術講演概要集, (2011), p.453-454